

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社システムソフト 上場取引所 JQ
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 緒方 友一 (TEL) 092-714-6236
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	724	△8.7	4	△88.2	7	△83.7	△3	-
21年9月期第3四半期	793	△33.4	41	△73.0	46	△70.2	33	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	△0.11	-
21年9月期第3四半期	1.01	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	1,935	1,713	88.5	51.50
21年9月期	1,964	1,718	87.5	51.63

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 1,713百万円 21年9月期 1,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
22年9月期	-	0.00	-	-	-
22年9月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年9月期の業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,064	4.9	32	△30.6	21	△60.9	8	△79.6	0.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	33,311,260株	21年9月期	33,311,260株
22年9月期3Q	31,370株	21年9月期	31,370株
22年9月期3Q	33,279,890株	21年9月期3Q	33,280,018株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成21年10月1日～平成22年6月30日）におけるわが国の経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気は持ち直してきているものの、雇用情勢の悪化が引き続き懸念され、依然として厳しい状況で推移しております。

当社が属する情報サービス産業におきましても、企業のIT投資へのスタンスが若干改善され、新しいシステム開発が動き出しつつあるものの、投資効果に対する慎重な見極め姿勢や開発コストの引き下げ要求は変わらず、大幅な改善には至っておりません。

このような環境下、当社は事業の安定性確保を重視し、金融・通信・教育機関など従来からのお客様との関係強化を推し進めるとともに、当社が強みを持つ業務・技術分野を中心に、新規顧客・新規案件の獲得にも注力してまいりました。また、新卒採用を中心とした人材の確保、教育投資による人材の質の向上に努め、お客様から選ばれるIT企業として生き残れるよう事業展開を行ってまいりました。

まず、通信関連のお客様につきましては、新たな研究分野における開発案件を獲得するなど取引が拡大し、売上高が大きく伸びております。また、近年注力してきた電力会社のプロジェクトにつきましても、新たな業務分野での開発案件の受注など、着実な成果をあげております。一方、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ会社につきましては、大規模な基幹システムの開発が一段落し、保守運用が中心となったため売上高は減少いたしました。新たな案件も動き出すなど、安定した受注を確保しております。これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は724百万円（前年同期比：8.7%減）となりました。

利益面におきましては、新規案件を中心として比較的安定した利益を確保できたことに加え、開発原価の効率化、東京地区のオフィス移転など、経費の圧縮に努めてまいりました結果、営業利益は4百万円（前年同期比：88.2%減）、経常利益は7百万円（前年同期比：83.7%減）となりました。また、四半期純利益につきましては、事務所移転費用7百万円を特別損失に計上したことにより、3百万円の損失（前年同期は33百万円の利益）となりました。

なお、当社におきましては開発案件の売上計上が期末に集中する傾向があるため、第3四半期累計期間につきましては計画段階では赤字を見込んでおりました。営業利益・経常利益につきましては、前年同期に対しては売上高の減少に伴い利益も減少いたしました。計画に対しては若干の黒字に転換することができました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、1,935百万円となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少11百万円、東京地区の事務所移転に伴う敷金の減少15百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ24百万円減少し、221百万円となりました。これは、主に買掛金の減少23百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、1,713百万円となりました。これは、主に四半期純損失3百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額23百万円等による支出がありましたが、売上債権の減少額62百万円等により、43百万円の増加（前年同四半期は61百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出9百万円等がありましたが、差入保証金の回収による収入24百万円等により、12百万円の増加（前年同四半期は18百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期累計期間においては発生しておりません（前年同四半期は0百万円の減少）。

この結果、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より56百万円増加し、450百万円となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、概ね当初計画どおりに推移しているため、平成21年11月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用しております。第1四半期会計期間から着手した受注制作のソフトウェアのうち、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用することとしております。

これにより、当第3四半期累計期間の売上高は42,260千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ15,292千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,283	394,283
受取手形及び売掛金	109,825	172,464
仕掛品	58,210	42,835
関係会社短期貸付金	369,973	369,973
その他	15,300	23,199
流動資産合計	1,003,595	1,002,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321,964	332,225
土地	550,000	550,000
その他（純額）	6,524	7,651
有形固定資産合計	878,489	889,877
無形固定資産	8,646	9,949
投資その他の資産		
投資有価証券	6,598	8,138
その他	38,125	54,006
投資その他の資産合計	44,723	62,144
固定資産合計	931,859	961,971
資産合計	1,935,455	1,964,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,556	34,792
未払法人税等	5,334	5,199
賞与引当金	18,562	36,131
その他	40,380	37,193
流動負債合計	75,833	113,316
固定負債		
繰延税金負債	439	1,060
退職給付引当金	137,116	123,332
その他	8,316	8,844
固定負債合計	145,871	133,238
負債合計	221,705	246,554

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	185,381	185,381
利益剰余金	35,734	39,240
自己株式	△8,014	△8,014
株主資本合計	1,713,102	1,716,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	1,565
評価・換算差額等合計	647	1,565
純資産合計	1,713,749	1,718,173
負債純資産合計	1,935,455	1,964,727

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	793,493	724,174
売上原価	608,612	567,309
売上総利益	184,881	156,864
販売費及び一般管理費	143,502	151,980
営業利益	41,378	4,884
営業外収益		
受取利息	12,564	7,991
受取賃貸料	15,723	13,902
雑収入	1,458	3,709
営業外収益合計	29,746	25,603
営業外費用		
支払利息	268	—
賃貸収入原価	14,817	13,932
雑損失	9,219	8,938
営業外費用合計	24,305	22,871
経常利益	46,819	7,615
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
事業譲渡損	9,676	—
事務所移転費用	—	7,273
特別損失合計	9,676	7,273
税引前四半期純利益	37,342	342
法人税、住民税及び事業税	3,849	3,849
法人税等合計	3,849	3,849
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,493	△3,506

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	37,342	342
減価償却費	16,757	13,659
事業譲渡損益 (△は益)	9,676	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150,200	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,349	△17,568
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,236	13,783
受取利息及び受取配当金	△12,798	△8,251
支払利息	268	—
売上債権の増減額 (△は増加)	88,920	62,638
未収入金の増減額 (△は増加)	488	3,405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,572	△15,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,542	△23,236
未払金の増減額 (△は減少)	10,668	953
その他	106,161	9,822
小計	54,057	40,173
利息及び配当金の受取額	12,726	8,251
利息の支払額	△268	—
法人税等の支払額	△5,092	△5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,422	43,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△459	△3,467
貸付けによる支出	△524,400	—
貸付金の回収による収入	551,909	650
差入保証金の回収による収入	—	24,987
差入保証金の差入による支出	—	△9,463
その他	△8,551	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,498	12,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,917	56,000
現金及び現金同等物の期首残高	281,071	394,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	360,988	450,283

(4) 継続企業の前提に関する注記
当該事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当該事項はありません。